



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 健藏 (TEL) 03-3494-0491
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堀内 稔 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,959	1.8	140	△11.0	136	△12.3	62	△20.7
22年3月期第1四半期	1,925	△4.1	157	200.0	155	210.4	78	208.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	00	—	—
22年3月期第1四半期	7	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,873	1,959	20.4	194	06			
22年3月期	9,017	2,006	22.9	199	03			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,011百万円 22年3月期 2,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	5	00	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,600	△0.3	200	△27.9	180	△33.0	70	△47.7	6	75
通期	6,700	△0.9	300	△30.7	240	△39.8	70	△56.3	6	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,979,000株	22年3月期	11,979,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,615,512株	22年3月期	1,615,313株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	10,363,554株	22年3月期1Q	10,449,368株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在においての入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項については、[添付資料] 2ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、企業の収益や生産活動が増加基調で推移したものの、そのテンポは緩やかになりつつあります。また、雇用・所得環境は足踏み状態にあるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど利益確保に尽力しました。

製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

①濾過助剤

当期間におきましては、酸化チタンや排水処理関連向けなどの製品の売上が増加しました。しかしながら、ビール類、清涼飲料、甘味料向けなどの製品が減少となりました。この結果、売上高は10億77百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

②建材・充填剤

当期間におきましては、シリコーン向け製品の売上が順調に推移しました。しかしながら、建材向け製品の売上が減少となりました。この結果、売上高は2億75百万円（同3.5%増）となりました。

③化成品

当期間におきましては、浄化槽用塩素剤の売上が概ね例年並みとなりました。しかしながら、プール用塩素剤の売上が減少となりました。この結果、売上高は5億9百万円（同1.5%減）となりました。

④その他の製品

当期間におきましては、主に焼却場向けキレート剤が売上に貢献しました。この結果、売上高は97百万円（同17.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8億55百万円増加し、98億73百万円となりました。主な原因は、現金及び預金の増加6億25百万円、受取手形及び売掛金の増加4億4百万円などがあったことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億3百万円増加し、79億14百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億94百万円、支払手形及び買掛金の増加2億72百万円、などがあったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,723	1,482,343
受取手形及び売掛金	2,364,072	1,959,186
商品及び製品	256,083	272,284
仕掛品	313,085	301,583
原材料及び貯蔵品	131,690	124,543
繰延税金資産	20,990	73,875
その他	71,880	42,940
貸倒引当金	△7,573	△6,618
流動資産合計	5,257,953	4,250,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	989,343	1,000,385
機械装置及び運搬具（純額）	411,610	417,734
土地及び原料用地（純額）	830,065	816,348
その他（純額）	478,445	487,870
有形固定資産合計	2,709,465	2,722,338
無形固定資産		
のれん	67,916	77,647
その他	82,035	83,093
無形固定資産合計	149,951	160,741
投資その他の資産		
投資有価証券	871,930	953,935
長期貸付金	117,140	117,460
繰延税金資産	312,757	290,750
その他	626,716	696,829
貸倒引当金	△172,394	△174,605
投資その他の資産合計	1,756,150	1,884,371
固定資産合計	4,615,568	4,767,451
資産合計	9,873,521	9,017,590

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,185	640,784
短期借入金	3,305,126	2,710,430
1年内償還予定の社債	685,000	665,000
未払法人税等	14,633	45,984
賞与引当金	17,805	39,096
その他	475,353	360,420
流動負債合計	5,411,103	4,461,716
固定負債		
社債	480,000	480,000
長期借入金	773,680	826,020
退職給付引当金	691,392	675,725
役員退職慰労引当金	384,286	385,108
繰延税金負債	15,673	15,267
その他	158,279	167,443
固定負債合計	2,503,311	2,549,565
負債合計	7,914,415	7,011,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,212,533	1,200,928
自己株式	△503,781	△503,726
株主資本合計	1,929,633	1,918,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,480	144,592
評価・換算差額等合計	81,480	144,592
少数株主持分	△52,006	△56,366
純資産合計	1,959,106	2,006,308
負債純資産合計	9,873,521	9,017,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,925,407	1,959,354
売上原価	1,277,630	1,300,641
売上総利益	647,777	658,712
販売費及び一般管理費	490,112	518,361
営業利益	157,664	140,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,257	10,167
固定資産賃貸料	12,384	9,906
その他	6,836	8,998
営業外収益合計	29,477	29,072
営業外費用		
支払利息	22,023	23,322
その他	9,489	9,682
営業外費用合計	31,512	33,005
経常利益	155,630	136,418
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,293	2,210
特別利益合計	6,293	2,210
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,159
特別損失合計	—	5,159
税金等調整前四半期純利益	161,923	133,469
法人税、住民税及び事業税	19,297	15,347
法人税等調整額	61,499	51,577
法人税等合計	80,797	66,925
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,544
少数株主利益	2,714	4,328
四半期純利益	78,411	62,215

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。